



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
 問合せ先責任者(役職名) 企画総務部長(氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,653	10.3	9,877	△23.4	7,899	△22.5
2022年3月期第3四半期	62,239	2.5	12,911	61.6	10,205	61.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △582百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 10,120百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	28.18	26.20
2022年3月期第3四半期	35.07	30.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,277,763	221,537	3.4
2022年3月期	7,044,417	250,860	3.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 219,215百万円 2022年3月期 248,334百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.3	11,300	△19.5	7,900	△30.7	28.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	281,008,632株	2022年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	666,793株	2022年3月期	716,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	280,325,163株	2022年3月期3Q	280,265,952株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4
※2023年3月期 第3四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,723,186	915,763
コールローン及び買入手形	368	7,911
買入金銭債権	49	—
金銭の信託	24,521	15,000
有価証券	648,256	579,775
貸出金	4,503,834	4,603,272
外国為替	7,506	5,364
その他資産	76,322	86,979
有形固定資産	36,452	36,009
無形固定資産	4,165	3,868
退職給付に係る資産	23,402	23,577
繰延税金資産	3,778	4,705
支払承諾見返	7,437	6,705
貸倒引当金	△14,865	△11,170
資産の部合計	7,044,417	6,277,763
負債の部		
預金	5,557,248	5,666,349
譲渡性預金	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	84,792	12,335
借入金	1,082,890	319,486
外国為替	302	289
信託勘定借	513	1,400
その他負債	55,870	46,023
賞与引当金	2,504	852
役員賞与引当金	90	53
退職給付に係る負債	141	149
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	286	219
ポイント引当金	64	—
偶発損失引当金	1,160	1,106
特別法上の引当金	11	12
繰延税金負債	237	235
支払承諾	7,437	6,705
負債の部合計	6,793,557	6,056,226
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,108	16,898
利益剰余金	89,320	93,692
自己株式	△145	△135
株主資本合計	234,283	213,454
その他有価証券評価差額金	7,607	△61
繰延ヘッジ損益	△24	66
退職給付に係る調整累計額	6,468	5,756
その他の包括利益累計額合計	14,051	5,761
新株予約権	86	104
非支配株主持分	2,438	2,217
純資産の部合計	250,860	221,537
負債及び純資産の部合計	7,044,417	6,277,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	62,239	68,653
資金運用収益	33,446	34,933
(うち貸出金利息)	29,960	29,466
(うち有価証券利息配当金)	1,789	4,263
信託報酬	6	20
役務取引等収益	15,991	16,638
その他業務収益	1,710	2,570
その他経常収益	11,085	14,491
経常費用	49,328	58,776
資金調達費用	747	1,425
(うち預金利息)	699	508
役務取引等費用	5,283	6,228
その他業務費用	34	7,859
営業経費	33,816	33,142
その他経常費用	9,446	10,120
経常利益	12,911	9,877
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	58	256
固定資産処分損	44	52
減損損失	3	93
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
その他の特別損失	8	108
税金等調整前四半期純利益	12,859	9,622
法人税、住民税及び事業税	1,377	718
法人税等調整額	1,079	1,196
法人税等合計	2,456	1,914
四半期純利益	10,403	7,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	197	△191
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,205	7,899

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	10,403	7,708
その他の包括利益	△282	△8,290
その他有価証券評価差額金	525	△7,669
繰延ヘッジ損益	55	90
退職給付に係る調整額	△862	△711
四半期包括利益	10,120	△582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,923	△390
非支配株主に係る四半期包括利益	197	△192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、2022年6月28日付けで、資本準備金の額を25,000百万円減少させ、すべてをその他資本剰余金に振り替えております。

また、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で第1回第七種優先株式25,000千株を取得し、これをすべて消却したことにより、資本剰余金が25,215百万円減少しております。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金が16,898百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。